

CONTENTS

- P1 第74回全国植樹祭 岡山2024 警衛
サッポログループ パートナーeSHOPのご案内
- P2 災害警備総合訓練 ~警視庁/福岡県警察総合警備訓練
- P3 新潟県警察視閲式/沖縄県警察本部訪問
Member's Lounge 「次なるパンデミックにどう備えるか」福島靖正氏

発行所 一般社団法人
機動隊員等を励ます会
〒103-0025 東京都中央区
日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館
発行人 中村 真一
TEL 03(5614)0710
FAX 03(5614)0719
http://www.hagemashi.com
jimukyoku@hagemashi.com

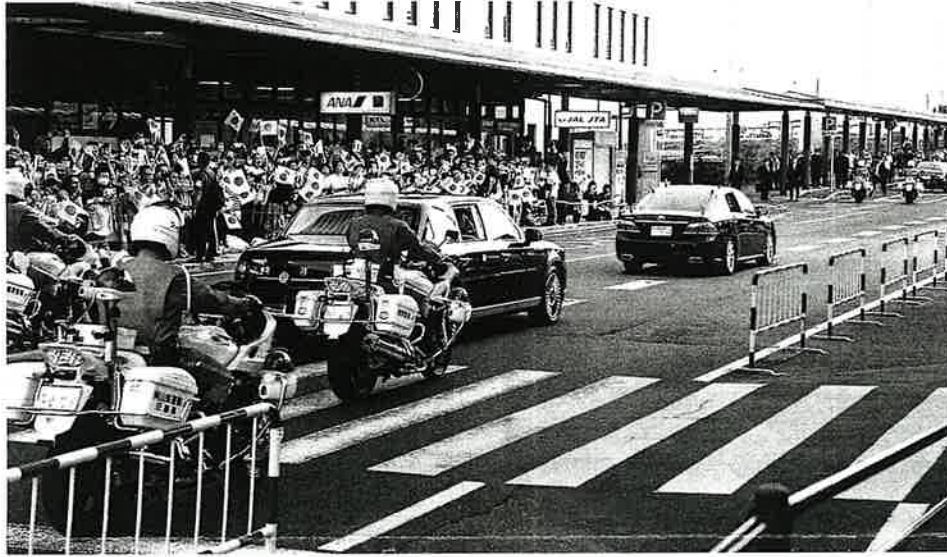
令和6年
9月号

はげまし

For the Riot Policemen
& Members

— No.577 —

第74回 全国植樹祭 岡山2024 警衛



岡山空港に到着された自動車お礼



金属探知機を使用する安全確認状況



歓迎迎者への声掛け状況



警備犬による事前検索状況

天皇皇后両陛下 即位後初の岡山御訪問

去る5月26日、全国植樹祭岡山2024が開催された。式典には天皇皇后両陛下が御臨席になり、岡山県警察の機動隊員や県外から特別派遣された部隊が警衛に従事した。

全国植樹祭は国民に森林への愛情を養ってもらうため、(公社)国土緑化

推進機構と都道府県の主催で毎年開かれている。天皇皇后両陛下は昨年4年ぶりに直接現地(宮手県陸前高田市)で御臨席になられ、今年も式典会場のジップアリーナ岡山(岡山市北区)で御臨席になられた。両陛下が岡山県を御訪問されていた5月25日、26日の2日間、訪問先や沿道などで大勢の県民が両陛下を出迎えた。

岡山県での植樹祭の開催は、1967年の第18回大会以来、57年ぶり2回目である。今大会のテーマは「晴れの国光で育つ緑の心」で、全国から招待者等約3000人が参加した。

式典では冒頭、今年1月に発生した能登半島地震の犠牲者へ黙とうをささげた。

天皇陛下は御挨拶で、「岡山県では、緑豊かな中国山地に源を発する吉井川、旭川、高梁川

の3つの河川が、良質で豊かな水をたたえながら、吉備高原や岡山平野を経て瀬戸内海に注いでおり、こうした環境の中で多様な自然が育まれています。現在では「木を伐って・使って・植えて・育てる」という林業のサイクルを循環させる取組が推進されるとともに、花粉の少ない少花粉スギやヒノキへの植替えが進められるなど、森林が守り育てられていることを喜ばしく思います。

本日表彰を受けられる方々を始め、それぞれの地域において日頃から森林や緑を育てる活動に尽力されている全国の皆さんに敬意を表し、そうした活動が、今後とも多くの人々によって支えられながら、更に発展していくことを期待いたします」と述べられた。

そして天皇皇后両陛下はアカマツやヒノキなど計6本の苗をお手植えされた。

岡山県警察では57年ぶりの一大行事に向け、昨年、要人警護などを強化するための「警衛対策課」を発足させ準備を進めてきた。当日、式典会場では金属探知機などによる持ち物検査や入場者全員の身分確認を実施し、夜間も会場周辺のパトロールを徹底した。また、25日、26日の2日間は岡山市と倉敷市で大規模な交通規制が行われ、岡山県警察の機動隊員や県外から特別派遣された部隊は、両陛下の行幸啓先の沿道での交通規制や歓迎迎者の対応を行った。そして式典会場周辺では不審物の検索などを徹底し、無事に警備を完了した。

サッポログループ パートナーeSHOPのご案内

(シークレット社販サイト)
当会では、サッポロビール商品をお手頃価格で購入できる「パートナーeSHOP」に登録しました。

サッポロビール関係各社の商品をはじめ、フードロス対策や社会貢献といったSDGsを推進する商品をお得にお買い物できる会員制ECサイト(インターネット上で買い物ができるサイト)です。

クローズドサイトのため、以下URLより新規会員登録のうえ、ご利用いただく仕組みとなっています。ビール好きの方は、ご登録のうえ各種取扱い商品をご覧ください。

サッポログループ パートナーeSHOP URL
<https://partner.sapporobeer.jp/shop/pages/welcomeall.aspx>
専用認証キー: TkknviV6

今月の賛助広告会員

- 東鋼業(株)
- 東海鋼材工業(株)
- 新潟スチール(株)
- 日鉄プロセッシング(株)
- 平和農産工業(株)
- 芝本産業(株)
- 豊田通商(株)
- 自見産業(株)

新潟県警察視閲式



北爪北陸支部顧問らが観覧

去る6月8日、新潟県警察視閲式が新潟市中央区の新潟県庁構内で行われた。式には、機動隊員や制服警察官を含む約250人が参加。観客約1000人が見守るなか、関東管区機動隊、執行隊などの行進に続き、パトカー

などの車両部隊が登場。機動隊員による大楯操法、デモンストレーションではヘリコプターによる救助活動や交通機動隊の白バイ隊員がテクニカル走行を披露。当会からは北爪彰人北陸支部顧問（日本製鉄㈱新潟支店長、杉浦洋氏、同新潟支店鋼材室長、田子泉氏、藤田金廣㈱が観覧した。



沖縄県警察本部訪問

警備支援品を寄贈

6月23日の「沖縄慰霊の日」を前に、沖縄県警察本部を訪問し、レモンCウォーター及び塩分チャージタブレットなどの警備支援品を寄贈した。

太平洋戦争末期の沖縄戦では、住民を巻き込んだ激しい地上戦で20万人を超える人が亡くなり、県民の4人に1人が命を落とした。沖縄県は旧日本軍の組織的な戦闘が終わったとされる6月23日を「慰霊の日」と定め、各地で平和への祈りがささ

げられている。6月11日、伊澤常任理事と井上美昭氏（会員、元沖縄県警察本部長）は、沖縄県警察本部に鎌谷本部長、川島警備部長を表敬訪問。その後、うるま市の機動隊庁舎に東濱機動隊長、田口国境離島警備隊長を訪問し、活動状況などを伺った。

両隊ともに、重要防護施設の警備や要人警護、離島の不法上陸への対応などの難しい任務と厳しい訓練に日々精励されている。



うるま市機動隊庁舎にて。左端から東濱機動隊長、田口国境離島警備隊長、伊澤常任理事、井上美昭氏、中曾根機動隊副隊長

Member's Lounge

機動隊員等を励ます会 7月の朝食講演会

新型コロナウイルス感染症は、昨年5月に5類に移行したが、その後も流行の波が繰り返されている。今回はパンデミック対策の考え方について、武漢からの帰国者対応やその後のコロナ対策の統括をした経歴を持つ福島氏にご講演いただいた。

次なるパンデミックにどう備えるか



<7月18日のゲスト>
福島靖正氏
国立保健医療科学院
名誉院長

- プロフィール
- 1959年 熊本県生まれ
 - 経歴
 - 1984年 熊本大学医学部卒業
国立公衆衛生院衛生人口学部研究員
 - 1987年 労働省労働基準局
労働衛生課物理障害班班長
 - 2001年 熊本市副市長
 - 2006年 法務省矯正局矯正医療管理官
 - 2007年 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課長
 - 2009年 厚生労働省健康局結核感染症課長
 - 2010年 厚生労働省仙台検疫所長
厚生労働省横浜検疫所長
 - 2011年 内閣府併任(原子力被災者生活支援チーム医療班班長)
 - 2012年 厚生労働省大臣官房厚生科学課長
 - 2013年 農林水産省大臣官房審議官(消費・安全局担当)
 - 2014年 厚生労働省大臣官房審議官(医政担当)
 - 2015年 厚生労働省健康局長
 - 2017年 厚生労働省成田空港検疫所長
 - 2018年 国立保健医療科学院長
 - 2020年 厚生労働省医務技監

1. 健康危機管理とは
国立保健医療科学院という研究所はあまりご存じないと思います。これは1938(昭和13)年にロックフェラー財団の援助によってできた国立公衆衛生院という研究所と、戦後できた国立医療・病院管理研究所、両方とも厚生省の試験研究機関ですが、この2つの研究所が一緒になった機関です。

新型コロナ対策では「健康危機管理」を行うことになりましたが、この健康危機管理とは何かという、厚労省の健康危機管理基本指針には次のように書いています。

「医薬品、食中毒、感染症(飲料水)その他何らかの原因により生じる国民の生命及び健康の安全を脅かす事態に対して行われる健康被害の発生予防、拡大防止、治療等に関する業務」です。飲料水は、この4月に水道に関する行政府が、水質について環境省に所管が移ったためです。ただ、医療の確保などの必要があるためか問題があれば厚労省も関わることになるでしょう。

「その他何らかの原因」というのは自然災害などが含まれ、その際に医療の確保や避難所の衛生確保、救急医療の確保などを行います。和歌山毒物混入カレー事件の
1. 健康危機管理とは
国立保健医療科学院という研究所はあまりご存じないと思います。これは1938(昭和13)年にロックフェラー財団の援助によってできた国立公衆衛生院という研究所と、戦後できた国立医療・病院管理研究所、両方とも厚生省の試験研究機関ですが、この2つの研究所が一緒になった機関です。
2. 未然防止の重要性
健康危機管理の側面として、発生の未然防止、発生したときのための準備、実際に起きた健康危機への対応、それによる被害の回復という四つの側面があります。これらの中で何がいちばん大事かという、未然防止です。
平常時に事前の管理や監視を徹底し、健康危機の発生を未然にできるだけ防ぐということが基本中の基本です。このときに大事なのは、やはり関わる人が常に未然防止のための意識を持つこと、そして遵守されるべきルールを徹底することです。例えば、JCOの臨界事故では、手順書にはないパケツでの作業という、ウランの濃度が一時的に臨界を超えるような状況を生じさせる作業をしていました。こういったことがあって、健康危機が起きます。なぜルールができていないのか、その背景や目的を説明した上で徹底させなければなりません。
未然防止を講じていても健康被害が発生してしまう場合があり、特に感染症のように最初にポツポツと出てくるときにはよくわからず、ある程度大きくなって認識される場合もあります。新型コロナウイルスの場合は、中国が2019年12月に武漢での発生を報告し、日本でも翌年1月に発生するわけですが、一般的な発熱の症状が出ている人は、世の中に常時2%、50人に一人くらいはいるわけですが、それを異常値としてどう拾い上げるかが非常に難しい。いかに早く見つけて、健康被害の発生を最小限に抑止するかが大切です。
未然防止の次に、健康危機が起きたときに適切に対応できるよう準備することが重要となります。
(P4へつづく)

← 今月の賛助広告会員 →

- 岡部(株)
- 合同製鉄(株)
- 五十鈴(株)
- 日鉄ドラム(株)
- 藤田金屬(株)
- 日鉄エンジニアリング(株)

災害警備総合訓練 警視庁 救える命は確実に救うという気概のもと、リアルな訓練を実施

去る6月13日、東京都江戸川区篠崎町の河川敷において、警視庁災害警備総合訓練が行われた。訓練には災害対策課や機動隊などに加え、千葉県警察や陸上自衛隊、海上保安庁、東京消防庁、地域住民などの約600人が参加。当会からは中村理事長、伊澤常任理事が観覧した。

当日は、災害時に起きたバスなどが絡む多重事故での対応手順や、被災した建物から人が人を救助する一連の訓練が行われた。また、能登半島地震の教訓を踏まえ、機動隊と医療機関との連携も訓練した。地元の篠崎第二小学校の児童らが参加した訓練では、多重事故でバスが巻き込まれた想定のもと警察官の誘導で避難した。土砂崩れに住宅や車が巻き込まれた想定では、多機能重機車や水陸両用車といった特殊車両も活用した。また、被災者の捜索では警備犬が登場した。さらに、河川の決壊といった水害を想定した訓練では、漂流した人をボートに乗せて救助にあたる救出救助訓練が行われた。機動隊員らは終始大きな声で号令や声掛けをしながら各種訓練を実施。訓練終了

後、緒方警視總監は次のように訓示した。「今回は年初に発生した能登半島地震の教訓も踏まえ、従来からの防災関連機関や地域住民の方々に加え、医療従事者の皆様にも訓練にご参加いただき、医療との連携の必要性や共助の精神に基づく活動の重要性について再認識できた。

本年は能登半島地震をはじめ、全国で大きな揺れを観測する地震が相次いでいるほか、近年各地で台風や記録的な豪雨による土砂災害、河川の氾濫などの風水害も発生しており、自然災害の激甚化と頻発化の傾向が顕著に見られている。諸君には首都直下地震や局地的な風水害、富士山噴火など起こりうる様々な大規模災害の発生を想定し、あらためて必要な準備を徹底してほしい。

災害対応は総力戦である。しかも平時とは異なり、警察活動を阻む様々な悪条件や障害が日々生じるなかでの時間との戦いでもある。諸君は自らも被災するなかであって、救える命は確実に救うという気概のもと、都民・国民の生命・身体・財産を守り、首都の治安を守る責務を担っている。一人ひとりがその使命の重さをあらためて肝に銘じ、日々、災害対応力の強化に努めてもらいたいと切に願う」



医療従事者と連携して要救助者の救助にあたる



カッターで開けた侵入口から中の要救助者に呼びかける



地震により多数の負傷者が発生した現場に警察官が駆けつける



水陸両用車「アーゴ」で水難者を救出



暴徒化したデモ隊の制圧訓練



査閲する岩下福岡県警察本部長(写真右)と来賓として出席した当会の自見支部長(左端)

福岡県警察総合警備訓練 自見九州支部長が観覧

去る6月6日、福岡県警察は梅雨入りを前に、水害対応やデモ隊の制圧などの対処能力向上を目的に大規模な警備訓練を実施。北九州市小倉北区で行われた総合警備訓練には、福岡県警察の機動隊や警護部隊など5つの部隊から約300人が参加。当会からは、自見修真九州支部長が観覧した。

大雨によるがけ崩れを想定した訓練では、ドローンでの被害状況の確認や転落した車の中からの救助、高齢者施設に取り残された人をヘリコプターからワイヤーでつり上げ救出する手順を確認した。このほか、暴徒化したデモ隊の制圧や、要人が乗る車を車列を組んで警護する訓練も行われた。



整列する機動隊員ら

--- 今月の賛助広告会員 ---

- 山陽特殊製鋼(株)
- 日鉄建材(株)
- 大阪製鐵(株)
- 日鉄鋼板(株)
- 宮崎精鋼(株)
- 共英製鋼(株)

(P3からつづく)

実際に健康危機が起きたら、拡大防止と同時に、医療の確保と原因究明を同時に行います。

そして、健康危機が鎮静した後でもう一つ大事な事は事後評価です。これは内部評価だけではなく、外の専門家の目で見てもらう必要があります。

3. 感染症対策及びパンデミック対策

感染症は、感染源と感染の感受性を持つ人、そして感染経路の三つがないと感染できません。感染症の拡大防止のためにはこれら三つに対する対策が基本です。感染源対策としては発見して隔離するという方法があります。

なお、隔離というのは、人間は本来自由に動き回っているはずですが、他に感染させる可能性があるため一時的に病院や自宅にいてくださいということ。そう言える根拠が感染症法になるわけですが、運用するときには、基本的な権を一時的に抑制するので慎重に扱わなければなりません。

検査については、昔ベストの流行時は、40日間は船に滞在してもらっていました。このくらいの日数であれば感染症の潜伏期間が終わるためです。航空機の時代になってこうした検査はしていませんが、今回、新型コロナウイルスの場合、リスクに応じてホテルに何日間かいていただいたのですが、ある意味では本来の検査に近いことをしました。

感染経路対策としては、感染症法には例えば交通を遮断したり、建物に誰も立ち入らないようにするといったことが書いてあります。非常に限定的な感染の場合は、感染症法での対応を進めますが、パンデミックのように呼吸器感染症でどこでも広がるようなものは、新型インフルエンザ等特措法が用意されています。そして感受性を持つ人の対策です。パンデミックのときに、予防

新型インフルエンザ等対策政府行動計画 改定各論13項目

1. 実施体制
2. 情報収集・分析
3. サーベイランス
4. 情報提供・共有、リスク・コミュニケーション
5. 水際対策
6. まん延防止
7. ワクチン
8. 医療
9. 治療薬・治療法
10. 検査
11. 保健
12. 物資
13. 国民生活及び国民経済の安定の確保

参考資料：2024年7月閣議決定「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」

接種で感受性対策ができますが、初期段階ではワクチンがありません。ワクチンを作ることができても、安全性や有効性を調べるためには、ある程度集団に投与して効果を見なければならず、すぐに用意はできません。また、コロナのように免疫をすりぬけるように変異する場合の感染防止はワクチンではなかなか難しいです。中身を入れ替えて使えるようなプロトタイプワクチンを作っておくということも世界的に取り組まれています。また、なかなかワクチンを作るには時間がかかります。まずはやはり公衆衛生対策として、発見隔離もそうですし、行動を抑制するということをすることになり、実際にパンデミックが発生した際には感染経路対策がより重要になってきます。

4. 新型インフルエンザ等対策政府行動計画

次に新型インフルエンザ等対策政府行動計画が改定されたので、中身がどう変わったかを紹介します。従前の政府行動計画は2013年に作られたもので、新型コロナウイルスの経緯やその間に行われた関係法令の整備などを踏まえ、今回初めて抜本的な改正となりました。改正後は対策の記載を準備期、初期期、対応期の3期に分け、特に準備期の取り組みを充実させています。そして対策項目がこれまでの6項目から13項目に増えました(表参照)。特に新型コロナウイルス対応で課題となった項目を独立させています。

改定のポイントとしては、平時の準備の充実や横断的視点を設定したことがあります。DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進も挙げられます。特に今回一番大変だったのが、患者の届け出を紙に書いてファクスで送ってそれを保健所が入力していたこと。HERSYS(ハーション)というシステムを入れて自動的に届け出ができるようにしましたが、それができたのが2020年6月7月くらいです。導入まで半年ほど時間がかかりました。そして医療機関から直接出ている自治体もありました。なかなか医療機関のDXには時間がかかりませんが、これらもつとちやんと進めなければなりません。このDXに関しては、将来的にはさまざまなレベルの内容を電子カルテに記入して連携し、臨床情報の共有が進めばいいのですが、実は感染症対策ではカルテの情報だけでは足りないものがたくさんあります。というのでも、感染症の治療においては誰か感染したかはあまり重要ではなく、あくまでその人の病態に關係する情報が重要です。しかし感染対策では、誰からいつ頃感染したのか、家族構成やさまざまな行動歴についての情報が必要になります。その辺りが一緒にできるのかどうか、なかなか難しいところがあります。ただ、連携することによってもっとスムーズに情報の収集ができるようになると思います。

5. パンデミック対策で最も重要なこと

パンデミック対策では、平時の準備が最も重要です。準備には予算と時間と人が必要です。やはり世間的、政治的な支持がないとなかなかうまくいきません。また、行動計画が大幅に改定されましたが、戦略だけでは実際には仕事はできません。実際のオペレーションをおこなうには回らないのです。私は武漢からの帰国者をホテル三日月で受け入れる仕事をし、その後ダイヤモンド・プリンセスの乗客の船外隔離にも従事しました。さらに、検疫では、海外からの帰国者全員を入国時に検査し、検査結果が出るまで2泊3日ほどホテルで待機してもらうという、三つのオペレーションを現地で責任者として行いました。

マニユアルもないので、オペレーションの仕組みを全てゼロから作り直しました。ただ、最初のホテル三日の経緯が次の対応につながり、少しずつ自分が作った資料やマニユアルを使い回しながらやりましたが、実際にはこれがすごく大切です。

そして準備を常にチェックすること。そして全体像を理解しておくかなければなりません。中身を分かっていなくて、部分、部分を訓練してもダメで、実務担当者から意思決定者まで、もつと言えば国民みんなが理解しておくことが必要です。意思決定者はマニユアルがあっても読まない人がたくさんいます。本来はその人が一番まず理解しなくてはなりません。

そして今回は「インフォデミック(※)」という言葉が使われましたが、SNSで皆さんがどんどん発信できるようになり、正しくない情報、根拠のない情報が出回るなどさまざまな問題がありました。この状況を改善するには、科学的リテラシーの向上が必要なんです。企業においてもいろいろなことが起きたときを想定したマニユアル

ルなどがあるかと思えます。それをどう徹底させるか、単に読むだけではなく背景も含めて伝えることはなかなか大変だと思います。パンデミック対策に限らず、ひとつの積み重ねがきちんとできるかどうかやはり大事です。

講演後質疑応答

蔓延防止のための非薬物的対策として、例えばマスクの着用や学校給食における黙食、アクリルボードの設置など、さまざまなことがあります。効果についてのどのように総括されているでしょうか。

A 1年前に退職して以降は、直接関わっているわけではないですが、きちんとした検証はまだ十分にできていないように思います。個別に見ると、マスクは感染源対策としては感染確率を数割下げ、感染させられる確率を2/3削減らすという実験室的な研究はあります。ただ、実際にはマスクの着用率を考えると、マスクの着用率を考えると、都市部と田舎で違います。そういう実証的なエビデンスでは分析は十分できていません。また、アクリル板があることによって空気の流れが阻害されて、感染防止の効果はない、あるいは逆効果の場合もありうるという研究も出ていますが、飛沫感染を防ぐという面では有力だと思えます。ただこれも個別的な分析はできませんが、定量的な分析ができていないと思います。そういう面でもまだ次なるパンデミックに備えるにあたり、計画を立てるだけではなく、どういう対策が実効的なものになるのかは、そのときの病気の種類も含めて十分に考えなければいけません。

Q コロナでは、感染して軽症で済むのか重症化するのか、人によって差があります。国全体として国民の病原菌に対する免疫力を高めるような取り組みをするような議論はありますか？

A 感染症に關していうと、非常に有名な研究があります。18世紀から20世紀にかけての感染症は社会経済の発展とともに死亡率は低下していきます。例えば結核でワクチンや抗生物質が登場する以前、すでに死亡率は相当に下がっていた、というものです。感染症の死亡率を下げるのは生活環境と十分な栄養です。栄養状態が悪いと多く発生するけれど、栄養状態が良くなると減ります。そういう面でも基礎免疫力はすごく大事です。高齢者は感染症で亡くなる方が多く、また基礎疾患がある方もリスクが高い。免疫力を高めるのはなかなか難しいですが、それでも例えば高齢者の場合、フレイル対策と同じことですが、低栄養になりやすい高齢者が栄養状態や運動習慣の改善などに取り組むのはすごく大事なことです。おっしゃる通り、国民全体で健康になるということをやっていく必要があると思います。

※インフォデミック：噂やデマも含めて情報が氾濫し、社会に影響を及ぼすこと

編集後記

パリオリピック開催中も、ウクライナ、中東など世界情勢の緊張が高まるなかで、日本では6月の沖縄慰霊の日、8月の広島・長崎平和祈念式典、全国戦没者追悼式と慰霊と平和を祈る式典が続きました。今年は危険と言われる暑さが続きましたが、機隊はこれらの式典整備を無事完了されました。本当にお疲れさまでした。(励ます会事務局)

今月の賛助広告会員

- 日本製鉄(株)
- 日鉄物流(株)
- 日鉄ステンレス(株)
- 日鉄物産(株)
- 新ケミカル商事(株)
- 富士興業(株)

《賛助広告募集》